

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
国際こば学院 外国語専門学校	平成20年4月1日	袴田 靖子	〒422-9062 静岡県静岡市駿河区稲川3丁目9-4 (電話)054-270-7091																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人国際こば学院	平成20年3月25日	理事長 袴田 靖子	〒422-8076 静岡県静岡市駿河区八幡3丁目2-12 (電話)054-260-7836																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化教養専門課程	東アジア言語学科グローバルコミュニケーションコース	平成21年文部科学大臣告示第21号	-																						
学科の目的	アジア各国が世界のビジネスを牽引する時代。ビジネスレベルの日本語、英語と最新のITスキルを身につけ、ホテル、旅行、貿易などの業界で活躍できる国際人を育成します。																									
認定年月日	平成26年3月31日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	1,740時間	1,740時間	975時間	0時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
60人			9人	22人	31人																					
学期制度	■1学期:4月1日～8月4日 ■2学期:8月26日～12月18日 ■3学期:1月6日～3月19日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学則第18条にもとづき定期試験、課題提出、講師による評価により5段階評価にて行う。																						
長期休み	■学年始:月 日～月 日 ■夏季:8月5日～8月25日 ■冬季:12月19日～1月5日 ■学年末:3月15日～4月7日		卒業・進級条件	学則第19条及び教育課程表にもとづき各学年に必要な科目を履修し、単位を取得し出席率を満たした者に対して校長が卒業・進級を認める。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 教務部、事務部、就職指導室が連携して学生情報を共有している。個別相談を定期的、随時行い相談内容は「学生相談シート」を通して教職員に共有され問題への早期対応に努める。		課外活動	■課外活動の種類 任意参加制のボランティア組織を有している。学外コンテスト、国際交流イベントへの参加を積極的に促している。ダンス部、バレー部、サッカー部などの任意サークル活動を支援 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) ホテルテトラグループ、(株)エコ・アースドットコムをはじめとする観光関連、貿易関連業界等 ■就職指導内容 個別シートにもとづき就職相談。ハローワークと連携した面接指導、履歴書指導。インターンシップ、学内企業説明会の実施。 ■卒業生数: 77 人 ■就職希望者数: 22 人 ■就職者数: 28 人 ■就職率: 84 % ■卒業生に占める就職者の割合: 36 % ■その他 進学:1人(英和学院大学短期大学部)  (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JLPT</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>N2:6人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	JLPT	③	6人	N2:6人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
JLPT	③	6人	N2:6人																							
中途退学の現状	■中途退学者: 0名 平成30年4月1日時点において、在学者82名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者77名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 一身上の都合・進路変更・病気等 ■中退防止・中退者支援のための取組 定期的な個別相談の実施。親子面談、欠席者への自宅訪問など		■中途退学率: 0%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ④無 ※有の場合、制度内容を記入 特別奨学生制度、こば奨学生制度、優秀学生報奨制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ⑤無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	http://sp.kotoba.ac.jp/courses																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 東アジア言語学科 グローバルコミュニケーションコース)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			言語学概論	外国語を学ぶための日本語という視点から、日本語の特性について学ぶ他言語学習への動機を高める。	① ③	30	2	○			○			○	
○			コミュニケーション	異文化理解、文化の定義、異文化の認識、非言語コミュニケーションを理解し、発想の転換や視野を広げるための授業を行う。	② ①	30	2	○			○		○	○	
○			現代史	ノーベル平和賞受賞者の活動を理解することを通じて、各国の現状と歴史を知り、現代の課題を考える。	① ③	30	2	○			○			○	
○			政治経済	「経済」「企業」「政治」とは何か、基本的な知識を正しく理解し、それが現実の生活にどのようなかかわりがあるかを理解する。	② ②	30	2	○			○			○	
○			接遇マナー	就職に役立つ接遇やビジネスマナーの基本を学ぶ。受付対応、食事のマナー、クレーム対応、電話対応、雑談力など、すぐに役立つような実践的な授業を行う。	① ② ② ①	30	2	△	○		○			○	○
○			ホスピタリティ	ホスピタリティに関する知識を身につけ、異なる文化背景を持つ友人とのコミュニケーションの取り方を学び、コミュニケーション能力を磨く。さらにビジネスへの応用も考える。	① ①	30	2	○	△		○			○	
○			観光業入門	観光に関連する様々な産業とその変遷について知るとともに、観光が社会に与える影響を考える。また、自分の出身地域の観光について紹介、説明できるようにする。	① ②	15	1	○			○			○	
○			貿易入門	貿易についての基礎知識を身につけ、輸出や輸入の流れや関係する専門用語を学ぶ。さらに、基本的な貿易書類の書式を覚え英語で書類作成ができるようにする。	① ②	15	1	○	△		○			○	
○			ビジネス実務	履歴書やビジネス文書の作成、ビジネスマナー全般、面接指導、SPI試験対策など、その他日本社会で働くのに必要な知識を習得する。	② 通	75	5	△	○		○			○	○
○			パソコンリテラシー	現代のコンピュータ利用法を中心とした演習科目で、コンピュータの基本利用技術を身につけ、情報化社会に対応できるようになるのを目的としている。日商検定取得を目指す。	① 通	75	5	△	○		○			○	
○			オフィスIT技術	Excelの基礎操作から初歩的関数までを活用できるよう、演習を中心に、ソフトウェアの知識と操作を身につける。日商PC検定ベーシック合格を目指す。	② 通	75	5	△	○		○			○	○

○		プレゼンテーション技術	問答形式から共同作業形式を踏まえ、プレゼンテーションとは何か、論点の整理の仕方、共同作業など通じ、国際交流で求められる伝達力と発信力を獲得する。	① 2 ② 2	45	3	△	○	○						
○		総合英語	ル練習を行うことで運用能力を高める。また、上級レベルのクラスでは、英語のニュースで取り上げられた最新的话题を学ぶ。	① 通 ② 通	495	33	○	△	○	○	○	○	○		
○		総合日本語	める程度までまとめた文草の内容を理解し、自分の言葉で再構築できるようにする。また、テーマに関する知識を広げ、自分なりの視点を持ち文章で表せるようになる。	① 通 ② 通	210	14	○	△	○	○	○	○			
○		言語教育入門	日本語能力試験N1・N2レベルの文法を学び、日本語能力の向上をはかるとともに、文法の教え方を学び、実際に教える経験をする。	① 通	90	6	△	△	○	○	○	○	○		
○		対照言語学	母国語の入門講座とそのテキスト作成を行うことで、日本語と母国語の違いを分析する。同時に、多言語の入門講座を受けることで、様々な言語を比較、分析する力を身につける。	① 2 ② 1	60	4	○	△	○	○	○	○			
○		異文化論	文化について書かれた文草を読み、話し合っ自分の考えをまとめる。日本文化と自国文化を比較し、発表する。クラスメートの発表を聞くことで、異文化への理解を深める。	① 2 3	60	4	○	△	○	○	○	○			
○		教育実習	外国人を対象とし、実際に初級レベルおよび中級レベルで一人20～25分の日本語教育実習を行う。授業案作成、教材準備等を行い、練習を積んで実習に臨む。	② 1 2	60	2	△	△	○	△	○	○	○	○	○
○		卒業論文	的確な日本語を用いて、4000字程度のある程度内容のあるレポートを作成し、提出する。また、中間発表では5分程度、最終発表では7分程度のプレゼンテーションを行う。	② 通	120	8	△	○	○	○	○	○			
○		言語教育	日本語能力試験N1・N2の文法知識を深めつつ、教える経験をさらに積み、教える力を身につける。	② 1 2	60	4	△	△	○	○	○	○	○		
○		翻訳・通訳	翻訳技術の基礎知識を学び、母国語から日本語への翻訳を通して日本語の表現力を高める。一定以上の英語力がある者は、日本語と英語の翻訳練習も行う。	② 1 2	60	4	△	○	○	○	○	○			
○		教材作成	教材研究と教材化を通じて、教えるための教材作成のスキルを身に着ける。日本語教育実習のための教材作成や母国語と日本語のバイリンガル教材の作成も行う。	② 1 2	90	3	△	△	○	○	○	○			
○		ビジネス日本語	実在する企業のビジネスケースを題材として、内容と言語の総合的な学習をしていく。ビジネスの側面から各国の文化事情や社会状況の考察を行い、表現活動を通じて日本語力をつける。	① 通 ② 通	180	12	○	△	○	○	○	○			
○		ビジネス英語	英語での電話対応や目的に合わせたビジネスメールの書き方を学ぶ。	① 通 ② 通	120	8	○	△	○	○	○	○			
○		日本語（検定対策）	日本語能力試験N2またはN1レベルの文法・語彙の復習をしつつ、読解力・聴解力を伸ばしていく。日本語能力試験合格を目指す。	① 通 ② 通	210	14	○	△	○	○	○	○			

		○ 英語（検定対策）	TOEIC・英検の出題形式に慣れ、試験で高得点を狙えるよう、速読力やリスニング力を高める。模擬テストを行い、その解答・解説を通して文法理解を深め、語彙力を高める。	① ② 通	135	9	○	△	○	○	○	○
		○ 中国語（検定対策）	HSK3級合格以上を目指し、通常授業で補えないリスニングや試験練習の解答・解説を繰り返し、また時間配分にも慣れ早く正確な解答を目指す。	① ② 通	135	9	○	△	○	○	○	○
		○ 韓国語（検定対策）	ハングル能力検定準2級以上合格を目指し、通常授業で補えない試験練習の解答・解説を繰り返し、力を鍛える。	① ② 通	135	9	○	△	○	○	○	○
		○ 教養数学	高校数学の習得と復習を目指す。	① ② 1 2	30	2	○	△	○			○
		○ 英語研修	英語のブラッシュアップを図るとともに、観光などを通じ現地の歴史・文化・人に触れることによって、英語に対してさらに理解を深める。	① ② 2	120	4		○	△	○	○	○
		○ 中国語研修	中国語のブラッシュアップを図るとともに、観光など通じ現地の文化・人に触れることによって、より中国語への理解を深める。	① ② 2	120	4		○	△	○	○	○
		○ 韓国語研修	韓国語のブラッシュアップを図るとともに、観光など通じ現地の歴史・文化・人に触れることによって、韓国語に対してさらに理解を深める。	① ② 1	120	4		○	△	○	○	○
		○ インターンシップ	関連企業で研修を受け、レポートを提出する。また、企業の担当者に評価をしてもらう。	② 2	60	2			○	○		○
		○ 経理実務	社会人として必須となる「会計」に関する基礎知識及び周辺知識を習得する。会計に関する資格、決算書の見方、簿記の知識、企業分析などを行う。	② 2	15	1	○	△	○			○
		○ 観光実務	日本の旅行地理、旅の歴史、観光資源、観光産業の種類、観光事業の仕組み、最近の日本国内の観光業の動きや訪日客の状況等について学ぶ。	② 2	15	1	○	△	○			○
		○ 貿易実務	貿易実務を学び、仕事に必要な知識を身に着けるとともに、英語の書類を作成する。	② 1 2	30	2	△	○	○			○
合計				36科目	2265単位時間( 153単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1年次に870単位時間（58単位）以上、2年次にも870単位時間（58単位）以上、計1740単位時間（116単位）以上履修し、D（可）以上の評価を得ること。	1学年の学期区分	3期
	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、育成人材像にもとづき効果的に企業などと連携し業界が求める人材を育成できる教育課程を編成することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

地方公共団体、学術機関の有識者、企業関係者と学内カリキュラム編成委員会によって編成される「教育課程編成委員会」は、学内で作成された教育課程について年2回以上行われる「教育課程編成委員会で討議し、より効果的な依拠行く過程編成に役立てる位置づけとしている。カリキュラム作成担当チームで協議したものを、教務課上近郊からなる担任会議にいて審議し、学校長の承認のもと、次年度カリキュラムに取り入れる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
天野 一	静岡県日中友好協会会長	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	①
垣内 康晴	(株)アルバイトタイムズ 代表取締役	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	③
松本 保美	(株)ジョブエール 代表取締役	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	③
瀬本 次久	(株)建通新聞社 常務取締役	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	③
田村 敏広	静岡大学准教授 博士	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	②
袴田 靖子	国際ことば学院外国語専門学校 校長 兼 学校法人国際ことば学院 理事長	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	
山内 美里	国際ことば学院外国語専門学校 教務部長	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	
寺田 寛	国際ことば学院外国語専門学校 教員	令和元年6月1日 ～令和3年5月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

(年2回 6月 3月 を基本として必要に応じて追加開催する。)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年6月21日 15:30～17:00

第2回 平成31年3月26日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

より効果的な授業運営のための授業評価の必要性に対する意見に対し、昨年より授業評価を実施。今年度そのフィードバックを元に評価項目を増やすなど改善を行った。また学生のニーズの把握と職員共有が必要との意見から「学生相談シート」を導入した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、育成人材像にもとづき企業などと連携して実習、演習を行い効果的な教育課程を編成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習・演習を企業と連携して行う際には、関連業界への就職の実務につながる実習・演習内容を連携企業と作成し、協定を締結し効果的な連携授業を行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
オフィスIT技術	エクセルを活用できるよう演習を中心にソフトウェアの知識と操作を身に付け、日商PC検定ベーシック合格を目指す。	OFFICE PWL合同会社
ホスピタリティ	ホスピタリティを実習を通りて学ぶ。	(株)ジョブエール (株)竹屋旅館ホテルクレスト清水
教育実習	日本語学校学生を中心に日本語の教育実習を行う。	国際ことば学院日本語学校 国際ことば学院外国語専門学校付属実用日本語学校
接遇マナー	ビジネスマナー全般について実習を行う。	(株)チーム医療

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

国際こば学院外国語専門学校は、実務に関する知識、技術、技能を効果的に身に付けるため、社旗変化に対応した授業を行うため、業界が求める人材を育成するために教職員に対して研修の必要性を把握し、教職員研修規定にもとづき計画的に研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Google for Education教育サミット」(連携企業等: グーグル合同会社 ミカサ商事(株))

期間: 2018年3月28日(水) 対象: 教育関係者

内容: 日本のICT教育の現状・Google for Education

研修名「中学・高校英語教員向けセミナー」

(連携企業等: IIBC 一般社団法人国際ビジネスコミュニケーション協会(TOEIC))

期間: 2018年8月24日(金) 対象: 中高教員(※TOEIC担当者より当校に直接案内有)

内容: 将来につながる4技能向上目指す実践例

研修名「英語研修: Be The Teacher」(連携企業等: 一般財団法人 英語教育協議会ELEC英語研修所)

期間: 2018年10月13日(土) 対象: 教員 教員志望の学生 英語教育関係者

内容: よりよい授業のための理論と具体的実践方法

研修名「第三回 英文多読入門講座「英語で読む小泉八雲in焼津」

(連携企業等: 静岡県立大学言語コミュニケーション研修センター)

期間: 2019年2月17日(日) 対象: 特になし

内容: 英文多読の取り入れ方 実践等

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育ITソリューションEXPO」(連携企業等: 学校業務支援・教材近哲・eラーニング等を手今日する企業)

期間: 2018年5月18日(金) 対象: 教育業界の職員・教員 学校専門卸 企業の人事・研修部門など

内容: 各大学の最新動向に見る3つのポリシーと初年次教育 世界で活躍するグローバル人材を育成する 学校施設・サービス等

研修名「問題解決型思考力向上研修」(連携企業等: (株)ウチダ人材開発センタ)

期間: 平成2018年8月9日(木) 対象: 専門学校教職員(推奨: 現場マネジメントや学科長などを担当されている先生方)

内容: 問題解決に必須な様々な手法とは(問題のとらえ方・分析・実習)

研修名「新任教員研修」(連携企業等: 公益社団法人静岡県職業教育振興協会 鈴木学園: 理事長)

期間: 2018年8月7日(火)・9日(木) 対象: 新任教員

内容: 日本の学校制度の歴史・法体系 専修学校制度の構造・許認可・届け出 統計調査における専修学校の実態・環境職業教育期間としての専修学校 私立学校の制度・諸外国の教育制度

研修名「教育ITソリューションEXPO」(連携企業等: 学校業務支援・教材近哲・eラーニング等を手今日する企業)

期間: 2018年11月7日(水)8日(木) 対象: 教育業界の職員・教員 学校専門卸 企業の人事・研修部門など

内容: 学習支援システム ICT機器 デジタル教材 eラーニング 各種学校向けサービス

研修名「社会人1・2年目ステップアップ講習～コミュニケーション能力向上編～への参加」(連携企業等: (株)インソース)

期間: 2018年12月14日(金) 対象: 社会人1年目・2年目

内容: コミュニケーション力の向上

研修名「高等教諭対象進路指導研究会」(連携企業等: (株)ライセンスアカデミー)

期間: 2018年11月16日(金) 対象: 高等学校教諭

内容: 高校生の未来を拓く「自力進学」将来を見据えた自力進学とは～制度の理解と将来設計(返済計画)～

研修名「専門学校留学生就職指導担当者研修会」(連携企業等: 一般社団法人職業教育・キャリア教育財団)

期間: 2018年12月13日(木) 対象: 専門学校就職指導担当者

内容: 「平成30年度専修学校グローバル化対応推進支援」をうけて、専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業 新たな在留制度と専門学校留学生の就職促進について

研修名「今の学生の実態を知る「採用プロモーションセミナー」」(連携企業等: (株)共立アイコム)

期間: 2019年1月23日(水) 対象: 就職指導担当者等

内容: 今見直したい採用戦略 採用ツール実例紹介、共立アイコムの取り組み 共立アイコムガイダンスブース体験

研修名「新在留資格「特定技能」施行後の日本教育機関の果たすべき役割と影響」  
 (連携企業等:一般社団法人日本語教育振興協会)  
 期間:2019年1月31日(木)~2月1日(金) 対象:日本語教育関係者等  
 内容:日本語教育の将来展開について

研修名「文部科学省高等学校教育負担軽減制度 平成31年度変更点についての研修参加」(連携企業等:日本学生支援機構)  
 期間:2019年2月14日(木) 対象:高等教育機関  
 内容:高等教育負担軽減方策(授業料減免及び給付型奨学金の拡充)について 奨学金業務(平成31年度奨学金事業・新たな制度について)

研修名「リーダー研修」(連携企業等:(株)インソース)  
 期間:2019年3月1日(金)  
 対象:現場リーダーとして部下・後輩を育成するためにコミュニケーション力向上を図りたい方・リーダーとして周囲への影響力、改善・変革力を高めたい方  
 内容:周囲から求められるリーダーとしての役割と心構え メンバーの仕事の管理方法~管理の基本PDCA チームを目標達成に導き、信頼関係をつくるコミュニケーションスキル

研修名「外国人留学生雇用推進セミナー」(連携企業等:一般社団法人ワークルール)  
 期間:2019年3月13日(水) 対象:就職担当者 一般企業等  
 内容:これからの留学生の活用について 留学生採用時の留意点 活動事例紹介・交流会等

### (3) 研修等の計画

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「TOEIC BRIDGE TESTS「英語指導法」ワークショップ」(連携企業等:IIBC)  
 期間:令和元年8月9日(金) 対象:  
 内容:TOEIC BRIDGEの採点方法についてトレーニング TOEICを指導するうえでの重要なポイント

研修名「英語教育 公開講座」(連携企業等:神田外語大学・神田外語学院)  
 期間:令和元年8月19日(月) 対象:英語教育関係者  
 内容:世界の英語 ICTを活用した英文指導

研修名「四技能と茅ヶ崎方式2020年大学入試への対応」(連携企業等:茅ヶ崎方式英語会)  
 期間:令和元年9月1日(日) 対象:英語科教員  
 内容:スピーキング・ライティング力向上のための基本「問題意識を持つ生徒を育てる」 四技能を伸ばすLISTENING PRACTICE紹介  
 コミュニケーション英語・英語表現の教科書で「受信力(読む・聞く)と発信力(話す・書く)を向上させる

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「留学生募集担当者対象研究会」(連携企業等:(株)ライセンスアカデミー)  
 期間:令和元年8月28日(水) 対象:留学生募集担当者  
 内容:入試シーズン直前~今年の動き~

(別途、以下の資料を提出)

- \* 研修等に係る諸規程
- \* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- \* 研修等の計画(推薦年度における計画)

#### (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	基準2 学校運営
(3) 教育活動	基準3 教育活動
(4) 学修成果	基準4 学習成果
(5) 学生支援	基準6 学生支援
(6) 教育環境	基準6 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準8 財務
(9) 法令等の遵守	基準9 法令の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準10 社旗貢献・地域貢献・国際交流
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

#### (3) 学校関係者評価結果の活用状況

ガイドライン評価項目(5)の学生支援について「公式SNSなどを通じて卒業後もコンタクトをとれる環境にはあるようだが、同窓会の組織化が必要ではないか。」との意見あり。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
栗田 裕之	NPO法人清水精神保健福祉心明会いはら共同作業所施設長	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	業界関係者
浜本 百合子	医療法人社団浜本整形外科委員 理事・事務	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	業界関係者
清水 英治	(株)ブリックス 代表取締役	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	業界関係者
伊藤 精俊	(有)アミュージングデザインイトウ 代表取締役	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	業界関係者
アドヒカリ ラビンドラ	ファミリーマート マネージャー	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	卒業生
中村 直保	八幡3丁目自治会会長	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	地域住民
伊藤 照之	元常葉大学付属菊川高校 非常勤講師	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	業界関係者
伊波 ジャイメ	在校生父兄	平成29年6月1日～平成31年5月31日(2年)	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:<http://sp.kotoba.ac.jp/self-assessment>

公表時期:平成30年6月28日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、ホームページやSNS、広報誌を通して学校の運営状況、学生の活動状況を企業等の学校関係者に対して積極的に情報提供を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2) 各学科等の教育	基準2 学校運営
(3) 教職員	基準3 教育活動
(4) キャリア教育・実践的職業教育	基準4 学習成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	基準6 学生支援
(6) 学生の生活支援	基準6 教育環境
(7) 学生納付金・修学支援	基準7 学生の募集と受け入れ
(8) 学校の財務	基準8 財務
(9) 学校評価	基準9 法令の遵守
(10) 国際連携の状況	基準10 社旗貢献・地域貢献・国際交流
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(公式Facebook ) )

URL:[URL:http://sp.kotoba.ac.jp](http://sp.kotoba.ac.jp)